

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 簡牛 千秋 TEL : (06) 6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	690	14.2	△82	—	△92	—	△95	—
19年3月期第3四半期	604	28.9	△67	—	△69	—	△72	—
19年3月期	824	—	△83	—	△88	—	△92	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△1,680	48	—	—
19年3月期第3四半期	△1,313	56	—	—
19年3月期	△1,654	56	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	2,330		2,134		91.6		37,500 93	
19年3月期第3四半期	2,389		2,249		94.1		39,518 95	
19年3月期	2,381		2,230		93.7		39,181 42	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△103		△142		△2		236	
19年3月期第3四半期	△88		△474		1,786		1,577	
19年3月期	△69		△1,585		1,785		484	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	905	9.8	△132	—	△144	—	△149	—	△2,630	49

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準	: 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無	: 無
(3) 会計監査人の関与	: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

- 平成 19 年 5 月 14 日に公表しました業績予想は、本資料において修正しています。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、民間設備投資が引き続き増加した他、緩やかに増加を続ける雇用者所得を背景に、個人消費も底堅く維持するなど、景気は緩やかに拡大しました。海外においては、米国経済に減速懸念はあるものの、東南アジアや中国経済は好況が続いており、総じて堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は、中長期を見据えた関東工場の増設、顧客・市場開発、及び製品開発活動の事業化に経営資源を集約して参りました。

具体的な取り組みとしては、平成 19 年 3 月 16 日に大阪証券取引所に発表し、その後新聞報道されました精密成形品の生産能力の拡大と材料から成形品までの一貫生産を行うための関東工場の新建屋が 11 月 6 日に完成致し、11 月末から精密成形品の生産を開始致しました。建物・機械・設備に総額約 194 百万円を投資致しました。

この生産増大に対応するために、関東工場の従業員数を前期 3 月末時点と比べ、12 月末時点で 17 名の増員を致しました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

デジタル一眼レフカメラ部品の受注増および大手エレクトロニクス機器メーカーからの新規受注事業などにより当第 3 四半期会計期間の精密成形品の売上高は、438 百万円（前年同期比 24.8%増）と大幅に増加致しました。この増加傾向は今後も継続する見込みであります。

平成 19 年 2 月 5 日に、研究開発成果を新聞発表致しましたパルスインジェクターは、2 月末から販売活動を開始し、ナノテクの多くの産業分野で役立つ評価分析装置として、国や企業の研究開発機関で大きな評価を受けています。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当第 3 四半期会計期間の売上高は、553 百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碼子、成形碼子用複合材料および金型・部品の当第 3 四半期会計期間の売上高は 132 百万円（前年同期比 6.3%減）となりました。これは、更新金型の売上減によるものです。

・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当第 3 四半期会計期間の売上高は 5 百万円（前年同期比 49.6%減）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期会計期間の売上高は 690 百万円（前年同期 604 百万円、前年同期比 14.2%増）、営業損失は 82 百万円（前年同期 67 百万円）、経常損失は 92 百万円（前年同期 69 百万円）、当期純損失は 95 百万円（前年同期 72 百万円）となりました。当第 3 四半期会計期間の売上が前年同期を上回ったにもかかわらず営業損失、経常損失、当期純損失が前年同期より増大した主要因は、関東工場の従来にない機能性精密成形品の新規受注品（平成 20 年 4 月より量産開始予定）の量産試作による利益率の低減及び 4 月よりの本量産に備え、製造・品質管理体制を構築するために人員を先行増員したためと、前年同期に営業外収益として保険解約益 14 百万円が計上されていたためであります。

2. 財政状態に関する定性的情報

①当第 3 四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は 2,330 百万円となり、前第 3 四半期末に比して 59 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。また、純資産は 2,134 百万円となり前第 3 四半期末に比して 114 百万円減少いたしました。これは主に、第 3 四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、前第 3 四半期末に比して 2.5 ポイント減少の 91.6%となりました。

②当第 3 四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が 93 百万円及び売上債権の増加 39 百万円等により 103 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 142 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は 248 百万円となり、当四半期末の現金及び現金同等物期末残高は、236 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 2 月 14 日公表の「平成 20 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

4.四半期財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,596,577		1,355,563		1,603,895	
2. 受取手形	※ 3	9,748		16,684		14,281	
3. 売掛金		124,320		150,060		113,299	
4. たな卸資産		59,612		73,398		61,838	
5. その他	※ 2	13,328		9,655		11,703	
流動資産合計		1,803,589	75.5	1,605,361	68.9	1,805,019	75.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物		235,955		348,514		235,185	
(3) 土地		240,456		240,988		240,988	
(4) その他		75,339		112,243		70,088	
有形固定資産合計		551,750		701,746		546,262	
2. 無形固定資産		2,077		3,840		1,520	
3. 投資その他の資産		4,237		3,918		3,993	
固定資産合計		558,065	23.3	709,505	30.4	551,777	23.2
III 繰延資産		27,900	1.2	15,500	0.7	24,800	1.0
資産合計		2,389,555	100.0	2,330,368	100.0	2,381,597	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		51,063		53,124		49,388	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金		4,212		4,212		4,212	
3. 賞与引当金		5,921		7,217		12,914	
4. その他	※2	52,368		108,524		59,921	
流動負債合計		113,566	4.8	173,079	7.4	126,436	5.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		25,460		21,248		23,354	
2. その他		1,385		1,187		1,286	
固定負債合計		26,846	1.1	22,435	1.0	24,641	1.0
負債合計		140,412	5.9	195,514	8.4	151,077	6.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,240,272	51.9	1,240,721	53.2	1,240,721	52.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,393,532		1,393,981		1,393,981	
資本剰余金合計		1,393,532	58.3	1,393,981	59.8	1,393,981	58.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△384,663		△499,849		△404,182	
利益剰余金合計		△384,663	△16.1	△499,849	△21.4	△404,182	△16.9
株主資本合計		2,249,142	94.1	2,134,853	91.6	2,230,519	93.7
純資産合計		2,249,142	94.1	2,134,853	91.6	2,230,519	93.7
負債純資産合計		2,389,555	100.0	2,330,368	100.0	2,381,597	100.0

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			604,667 100.0		690,831 100.0		824,468 100.0
II 売上原価			362,890 60.0		456,077 66.0		502,873 61.0
売上総利益			241,777 40.0		234,753 34.0		321,595 39.0
III 販売費及び一般管理 費			309,482 51.2		317,274 45.9		405,459 49.2
営業損失			67,705 △11.2		82,520 △11.9		83,863 △10.2
IV 営業外収益	※1		17,865 2.9		6,695 1.0		18,912 2.3
V 営業外費用	※2		20,067 3.3		17,040 2.5		23,435 2.8
経常損失			69,907 △11.6		92,865 △13.4		88,387 △10.7
VI 特別損失			103 0.0		322 0.0		103 0.0
税引前四半期 (当期) 純損失			70,010 △11.6		93,187 △13.4		88,491 △10.7
法人税、住民税及 び事業税		2,592		2,478		3,631	
法人税等調整額		—	2,592 0.4	—	2,478 0.4	—	3,631 0.5
四半期 (当期) 純損失			72,603 △12.0		95,666 △13.8		92,122 △11.2

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	459,300	205,200	△312,059	352,440	352,440
当第3四半期中の変動額					
新株の発行	780,972	1,188,332	—	1,969,304	1,969,304
四半期純損失	—	—	△72,603	△72,603	△72,603
当第3四半期中の変動額合計	780,972	1,188,332	△72,603	1,896,701	1,896,701
平成18年12月31日残高	1,240,272	1,393,532	△384,663	2,249,142	2,249,142

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,240,721	1,393,981	△404,182	2,230,519	2,230,519
当第3四半期中の変動額					
四半期純損失	—	—	△95,666	△95,666	△95,666
当第3四半期中の変動額合計	—	—	△95,666	△95,666	△95,666
平成19年12月31日残高	1,240,721	1,393,981	△499,849	2,134,853	2,134,853

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	459,300	205,200	△312,059	352,440	352,440
事業年度中の変動額					
新株の発行	781,421	1,188,781	—	1,970,202	1,970,202
当期純損失	—	—	△92,122	△92,122	△92,122
事業年度中の変動額合計	781,421	1,188,781	△92,122	1,878,079	1,878,079
平成19年3月31日残高	1,240,721	1,393,981	△404,182	2,230,519	2,230,519

(4) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期) 純損失 (△)		△70,010	△93,187	△88,491
減価償却費		30,659	31,113	43,680
長期前払費用償却		671	806	915
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△3,744	△5,696	3,248
受取利息		△929	△5,770	△1,476
支払利息		857	371	1,017
保険解約益		△14,932	—	△14,932
有形固定資産除却損		81	322	81
有形固定資産売却損		21	—	21
売上債権の増減額 (△増加額)		△19,974	△39,163	△13,486
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△24,473	△11,559	△26,700
仕入債務の増減額 (△減少額)		△508	3,736	△2,183
未収消費税等の増減額 (△増加額)		△11,567	10,532	△10,532
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△6,499	1,753	△6,499
未収入金の増減額 (△増加額)		300	—	300
その他		32,213	6,440	46,897
小計		△87,836	△100,301	△68,139
利息の受取額		649	374	1,208
利息の支払額		△815	△346	△1,207
法人税等の支払額		△839	△3,385	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88,841	△103,659	△69,090

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△22,833	△19,256	△1,124,860
定期預金の払戻による収入		28,628	19,233	30,655
有形固定資産の取得による支出		△489,697	△138,989	△500,921
有形固定資産の売却による収入		48	—	48
無形固定資産の取得による支出		△1,424	△2,670	△1,424
差入保証金の差入による支出		△2,548	—	△2,548
保険の解約による収入		14,932	—	14,932
長期前払費用の支払による支出		△1,661	△728	△1,661
その他		—	△150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△474,553	△142,559	△1,585,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△30,000	—	△30,000
長期借入金の返済による支出		△88,798	△2,106	△90,904
社債の償還による支出		△26,250	—	△26,250
株式の発行による収入		1,931,995	—	1,932,893
その他		—	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,786,947	△2,135	1,785,738
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		1,223,551	△248,354	130,869
V 現金及び現金同等物の期首残高		353,792	484,662	353,792
VI 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	※1	1,577,344	236,307	484,662

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～42 年 機械及び装置 2～12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が 933 千円減少し、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失が 993 千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が 658 千円減少し、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失が 1,026 千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～42 年 機械及び装置 2～12 年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当第 3 四半期会計期間より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当第 3 四半期会計期間のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は 27,900千円減少し、経常損失及び税引前四半期純損失は27,900千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は 24,800千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は24,800千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,249,142千円であります。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,230,519千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用し、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用し、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">402,945千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">440,472千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">415,410千円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
※3 _____	※3 第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,202千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 277千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 929千円 保険解約益 14,932千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,770千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,476千円 保険解約益 14,932千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 471千円 社債利息 385千円 株式交付費 9,408千円 上場関連費用 8,821千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 371千円 株式交付費 9,329千円 支払製品保証料 7,211千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 601千円 社債利息 416千円 株式交付費 12,508千円 上場関連費用 8,821千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,894千円 無形固定資産 1,689千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,472千円 無形固定資産 641千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,358千円 無形固定資産 2,321千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,320	30,593	—	56,913
合計	26,320	30,593	—	56,913
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加30,593株は、有償一般募集による新株の発行による増加26,000株、有償第三者割当による新株の発行による増加4,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加193株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,320	30,608	—	56,928
合計	26,320	30,608	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加30,608株は、有償一般募集による新株の発行による増加26,000株、有償第三者割当による新株の発行による増加4,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加208株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,596,577 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△19,233</u> 現金及び現金同等物 1,577,344	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,355,563 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,119,256</u> 現金及び現金同等物 236,307	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,603,895 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,119,233</u> 現金及び現金同等物 484,662

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	8,544	3,095	5,448	工具、器具及び備品	8,544	4,804	3,739	工具、器具及び備品	8,544	3,522	5,021
ソフトウェア	5,175	2,070	3,105	ソフトウェア	5,175	3,105	2,070	ソフトウェア	5,175	2,329	2,846
合計	13,720	5,165	8,554	合計	13,720	7,909	5,810	合計	13,720	5,851	7,868
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,725千円 1年超 6,035千円 合計 8,761千円				(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,805千円 1年超 3,229千円 合計 6,035千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,745千円 1年超 5,341千円 合計 8,086千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,606千円 減価償却費相当額 11,083千円 支払利息相当額 17,787千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,206千円 減価償却費相当額 2,057千円 支払利息相当額 150千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26,342千円 減価償却費相当額 11,769千円 支払利息相当額 17,847千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成 16 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名、当社従業員 44 名、コンサルタント 2 名、社外協力者 10 名及び外部支援者 1 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 2,632 株
付与日	平成 16 年 6 月 28 日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成 16 年 6 月 28 日から平成 18 年 6 月 30 日まで
権利行使期間	平成 18 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで
権利行使価格 (円)	59,818
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(持分法損益等)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 39,518円95銭 1株当たり四半期純 損失金額 1,313円56銭 なお、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額については、新 株予約権が存在しますが、四半期純 損失を計上しているため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 37,500円93銭 1株当たり四半期純 損失金額 1,680円48銭 同左	1株当たり純資産額 39,181円42銭 1株当たり当期純損 失金額 1,654円56銭 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、新株 予約権が存在しますが、当期純損失 を計上しているため、記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	72,603	95,666	92,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損 失(千円)	72,603	95,666	92,122
期中平均株式数(株)	55,272	56,928	55,678
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数2,427個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数2,412個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数2,412個)。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(6)【事業部門別売上高】

事業部門別	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	454,102	553,625	618,862
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	140,258	132,009	194,938
その他事業(千円)	10,307	5,197	10,668
合計(千円)	604,667	690,831	824,468